

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校就学援助事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	10	03	02	01	01		
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）			主管課	学校教育課					
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			主管課長	宮本 信一					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生徒及び保護者	意図	教育機会均等の主旨に則り、経済的理由により就学困難と認められた生徒の保護者の負担を軽減し、全ての生徒が学校生活での円滑な実施に資する。
事業内容	就学援助の種類及び額①新入学用品費（1年生・47,400円）②学用品費（22,320円）③通学用品（2,3年生・2,230円）④校外活動費（2,270円を限度に実費）⑤修学旅行（3年（要保護生徒も含む）実費）⑥林間学園費（2年・実費）⑦学校給食費（年56,100円を限度に実費）⑧医療費（学校保健安全法施行令第7条に規定されている疾病）なお、特別支援学級就学奨励費は就学援助費の2分の1の額（林間学園費を除く）			
事業開始から現在までの状況変化	就学援助制度は、学校教育法第19条「経済的理由によって、就学困難と認められた学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」との規定により、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等を援助している。平成17年度から税源移譲により国の補助が廃止され、各自治体独自の事業となっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	チラシの配付枚数	4,150	4,232	4,344	部	↑↑↑	5月1日現在の生徒数
②	就学援助生徒数	405	393	369	人	→→		
③	特別支援教育就学奨励費受給者	30	39	32	人	→→		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 生徒数は、増加しているが就学援助認定者は、減少している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		48,904,322	49,153,618	43,674,835				
事業費(b)(円)		47,531,322	47,811,218	42,356,435				
うち一般財源		46,525,322	46,496,218	40,582,243				
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	経済的困窮世帯の児童が、安心して学校生活を送るための援助を行うとともに、援助項目の拡大について調査研究を行っていく。	③取組における課題(Check)	経済的困窮世帯が増加している現状で、認定作業に多くの時間が必要となっている。
②H30に実施した取組(Do)	認定基準に基づいて認定作業を適切に行い、必要な援助を行った。援助費目について、近隣市と情報交換を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	今後も引き続き低所得者世帯に対して必要な援助を行うとともに、援助項目の拡大について調査研究を行っていく。